産業・技術委員会

産学官が一体となったモビリティ社会構想の実現に向けた講演会

日時：10月9日（金）　開催形式：オンライン　参加者：委員長の佐々木副会長をはじめ49名

テーマ

名古屋都市圏におけるモビリティイノベーションの展開
～ポスト名古屋大学ＣＯＩに向けて～

講　　師　名古屋大学　未来社会創造機構　モビリティ社会研究所　教授
名古屋大学COI　研究リーダー　**森川 高行 氏**

プロフィール　京都大学助手、名古屋大学助教授、マサチューセッツ工科大学客員准教授を経て、2000年から名古屋大学大学院教授。専門は、先進モビリティ、交通計画、都市計画、消費者行動論。

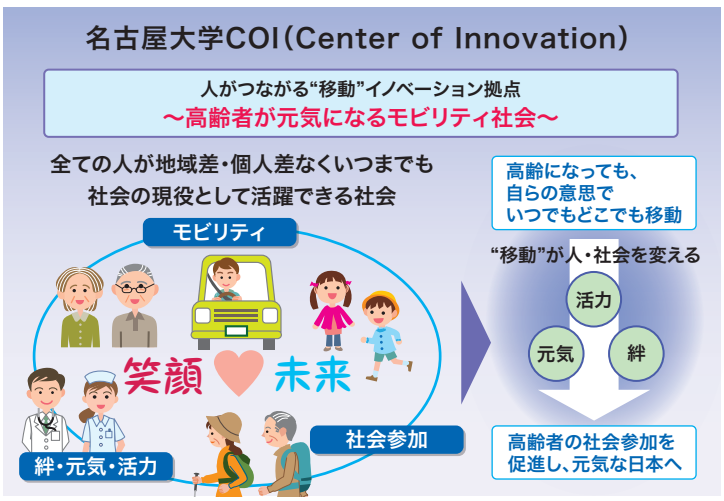
講演要旨

1.「名古屋大学COI」7年間の取り組み

【COIモデル地区の設定】

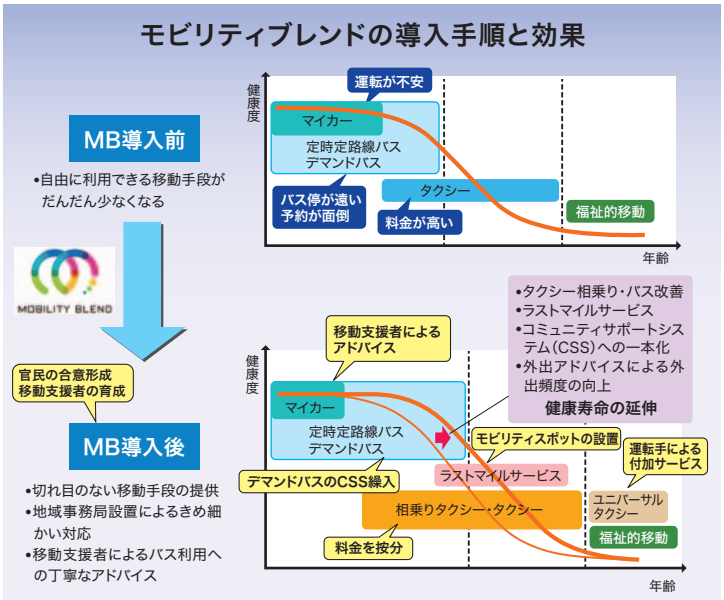
名古屋大学ＣＯＩ（Center of Innovation）は、2013年度文部科学省/ＪＳＴプロジェクトとして、全国18拠点の一つとして発足した。名大ＣＯＩのテーマは「高齢者が元気になるモビリティ社会」であり、以下の３カ所で実証実験を行っている。

①中山間地域モデル（豊田市足助・旭地区）
②ニュータウンモデル（春日井市高蔵寺NT）
③地方都市モデル（幸田町）



【基本技術その１：モビリティブレンド®】

ＣＡＳＥ型モビリティの導入により、低コストでサービスを向上させながら、破壊的（Disruptive）でない地域交通システムの革新（Innovation）の実現を目指している。一方、ＣＡＳＥ型モビリティの社会実装には、「完全自動運転システムが未完成」「ビジネスモデルが不明」「法制度が未整備」などの課題があり、名大ＣＯＩはこれらすべての解決に向けた取り組みをしながら実証実験をデザインしている。



【基本技術その２：ゆっくり自動運転®】

自動運転の技術進展を待ちながらも、早期の社会実装を図るため、走行地域限定かつ20km/h以下の低速度でのレベル２～３の自動運転を実験中である。この自動運転を「ゆっくり自動運転」と命名し、4車種の車両プラットフォームを開発して、2018～2019年度に、中部圏を中心に８カ所で公道実験を実施した。

【モデル地区での取り組み事例】

①　中山間地域モデル（豊田市足助・旭地区）

車を運転できない高齢者がいかに自由に移動できるかが課題解決のポイント。解決を図るべく、モビリティセンター（病院・スーパー）やモビリティスポット（集会所・簡易乗換所）と高齢者自宅を「ゆっくり自動運転」やマイカー・タクシー相乗りの仕組みを構築し

て3年間実証実験を行い、地域の法人による運営までたどり着いた。

② ニュータウンモデル（春日井市高蔵寺NT）

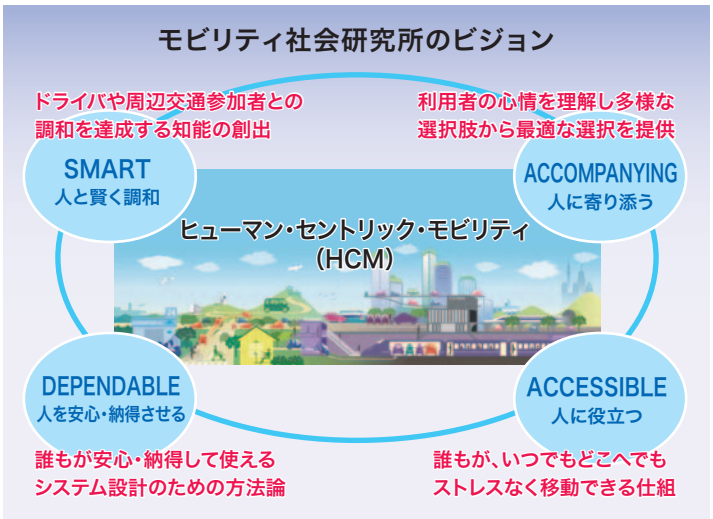
高齢化率が進む中で、坂道が多く、免許返納者のラストマイル移動を支援する仕組みがポイント。「ゆっくり自動運転」や乗合タクシーの実証実験を実施中。エリアが限定される利点を活用して、将来はバス・タクシー・ラストマイルの移動を自動運転で完結させることに取り組む。

2. 名古屋大学モビリティ社会研究所の概要

名古屋大学モビリティ社会研究所は、2011年に設立したグリーンモビリティ連携研究センター(GREMO)を起源とし、前述のCOI活動を踏まえて、モビリティ関連組織を再編して2019年4月に発足。以下の3つの部門で構成される。

- 先進ビークル研究部門
- モビリティサービス部門
- 社会的価値研究部門

所属教員・研究員は74名、学科を横断する関連教員は約100名を数え、研究費は年間10億円を超える。モビリティ社会研究所のビジョンは「ヒューマン・セントリック・モビリティ」。3部門にて当面10のテーマに取り組んでいる。直近開催されている講演会では、広く学外から人文科学系の先生も招聘し、人類の移動の起源にアプローチしている。



※研究所のHP（https://www.gremo.mirai.nagoya-u.ac.jp/）を参照ください。

3. ポストCOI構想について

名古屋大学COIは、来年度で9年間の活動を終える。この活動をシームレスに、次世代モビリティの導入（社会実装）を図るための「ポストCOI」の活動を立ち上げるべく準備を進めている。まず、資金獲得に向けては、文部科学省「共創の場形成支援プログラム」に申請している。また、次の新たなモデル地区として名古屋市を検討している。構想については以前から名古屋市主催の会議体などで検討されているが、いよいよ社会実装に向けた第一歩を踏み出す時期が迫っている。具体的には以下の構想を検討している。

- ポストコロナモビリティの開発導入「SRT（Smart Roadway Transit）」「小型自動運転電気自動車PMT（Private Mass Transit）（仮称）」
- 名古屋2地区をイノベーション特区に指定「ドラゴン（三の丸・錦二丁目～守山ゆとりーとライン）」「シャチホコ（東部丘陵大学連携～東山・星が丘）」

SRTの走行空間のイメージ

4. 最後に（産業・技術委員会 事務局より）

産業・技術委員会では、以前より「三位一体の活動」として、以下の3つを提示している。

①次世代モビリティの社会実装の場を構築
②モビリティインフラ・まちづくりの企画構想
③要素技術のイノベーション推進支援

森川氏に講演いただいた構想の実現は、委員会事務局が目指す方向であり、今後全面的にバックアップしていく。名古屋市のみならず、中部圏に大きく波及する活動であり、産学官の強力な連携が必要不可欠である。今後、実現に向けた中長期プランについて森川氏と協議を進めていく。

（産業振興部　黒柳 考司）

図の出所：森川氏の講演資料より作成

第１回学生と若手社員のフォーラム

日　　時：11月9日（月）
開催形式：会場（ナゴヤ イノベーターズ ガレージ）
参 加 者：26名（大学生20名、若手社員6名）

人材育成委員会は、大学1、2年生を対象とするキャリア教育として、学生と若手社員のフォーラムを開催した。今回の若手社員は建設会社、商社、銀行、経済団体などから参加いただいた。

講演いただいた岩木氏

はじめに、（株）スピード代表取締役の岩木勇一郎氏を講師に迎え、「企業人」による講演会を行った。岩木氏は、VR、ARによるデジタルの世界の可能性を紹介するとともに、「常に考え続けることが重要」など、仕事に対する考え方を語った。

続いて、参加者を3つのチームに分けて座談会を実施した。学生から、「学生時代に何をやっておくべきか」「就職活動に向けてどのような準備が必要か」などの質問が出され、若手社員は、自身の体験談を交えながらアドバイスを与えるなど、充実した意見交換が行われた。

学生からは、「将来についてもっと真剣に向きあう」「積極的に行動を起こしていく」「起業し、フリーランスとして仕事をしていくことも選択肢の一つとする考え方が生まれた」などの感想が寄せられ、大学での学びや将来に対する意識をさらに高めることにつながった。

若手社員からは、「コロナ禍で不安を抱える学生が多い。特に就職活動に関しての不安感が広がっているので、学生が聞きたいことにしっかり対応していくための工夫をし、学生の不安解消に少しでも役立てればうれしく思う」と、本フォーラムが学生たちにとって有意義な場になればと期待する声もあがった。

今後は、他の経済団体との共同開催などについて検討を行い、取り組みのさらなる充実に向けた準備を進めていく。

（企画部　鈴木 裕彦）

第１回エネルギー・環境委員会

日　　時：11月12日（木）
開催形式：会場（名古屋栄ビル）およびオンライン
参 加 者：委員長の勝野副会長をはじめ114名

エネルギー・環境委員会の第1部では、「日本型循環経済を目指して」と題し、中部大学経営情報学部長の細田衛士氏による講演会を開催した。

中部大学からオンラインで講演いただいた細田氏

細田氏は、日本が3R※政策を成功させた理由を解説し、当地域のまとまりを生かした中部循環経済圏構築を提唱。

循環経済を進めるためには、具体的な課題を洗い出し、問題を共有することが重要であり、中経連が情報共有の場として重要な役割を果たすことを期待するとエールを送った。

※3R：Reduce 廃棄物の発生抑制、Reuse 再使用、Recycle 再資源化

第2部では、事務局よりエネルギー基本計画の見直しについて、2050年の脱炭素化に向けた国の動向および中経連からの提言案について説明した。

委員からは、「脱炭素化を進めるにあたり国民負担の増加について説明が必要」「脱炭素の取り組みをする企業へ融資を行うにあたり、金融機関でもリスクをシェアしながら新しい技術開発、イノベーションを生んでいくべき。国からもリスクシェアの推進に言及してもらうことなどを提言してほしい」との意見があがった。また、各種提言を行うにあたり、中経連と一部の委員がまとめたこれまでの進め方に対し、「2050年の脱炭素化については、すべての会員に影響を及ぼすため、多くの意見が反映されるよう連携を強化すべき」との提案が出された。

（防災・環境部　大橋 敦）

第1回企業防災委員会

日　　時：11月24日（火）
開催形式：会場（名古屋栄ビル）およびオンライン
参 加 者：委員長の大西副会長、共同委員長の相馬理事をはじめ35名

企業防災委員会の第1部では、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付参事官補佐の川元智司氏および愛知県防災安全局防災部防災危機管理課政策・企画グループ課長補佐の石川盛久氏による講演会を開催した（講演会は会場とオンラインで約180名が参加）。

川元氏は、「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応の検討について」と題し、南海トラフの概要、臨時情報、防災対応検討ガイドラインを分かりやすく説明した。石川氏は、「南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応について」と題し、臨時情報発表時の事前避難対象地域の考え方などが記載された「県検討手引き」について解説した。

講演いただいた川元氏（上）と石川氏（下）

第2部では、事務局がこれまでの活動を紹介し、今後の広域防災においては「共助の推進」が課題であることを説明した。さらに、2020年2月に開催した「中央日本交流・連携サミット」において、中部5県の産学官トップが、広域で取り組むべき8つのテーマのうち、「広域での防災、減災力強化」に先行して取り組むことで合意したことについて説明した。また、委員に対し、この取り組みを進めるにあたり、業界団体の連携を担う「中央防災推進ネットワーク」の場を活用することや、調査への協力を要請し同意を得た。

委員からは、「中部防災推進ネットワークの役割は、連携する行政、ボランティア団体、地縁組織から、どの程度認識されているのか」との問いが提示された。

（防災・環境部　古橋 千里）

第2回人材育成委員会

日　　時：12月1日(火)
開催形式：オンライン
参 加 者：委員長の神野副会長をはじめ25名

人材育成委員会中間報告書案「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」について意見交換を行った。

会議を進行する神野副会長

委員からは、「過去、論調に流されたことで色々な痛い思いをしており、今回、冷静に問題点に向きあうとしていることは重要」「企業と大学が連携し、さまざまな本質的な問題について自主的に考える場をつくっていく提案には賛成」「日本では大学院人材の活用が遅れている。産業転換をしていく中、高度人材の活用をどのように進めていくか、具体的に議論したほうが良い」「是非一緒に研究活動に取り組ませていただきたい」など、報告書に対する評価や今後の取り組みに関する多数の意見が出された。

今回の委員会で出された意見を踏まえた上で修正案を取りまとめ、12月度の正・副会長会および総合政策会議の場で報告することとした。

（企画部　鈴木 裕彦）

第2回経済委員会

日　　時：12月1日(火)
開催形式：会場(名古屋栄ビル)およびオンライン
参 加 者：委員長の勝野副会長をはじめ37名

2020年度の政策提言テーマ「コロナショックからの教訓と経済社会の新生(仮題)」について、検討状況の中間報告と審議を行った。梅村専門委員長(中部電力(株)経営戦略本部アライアンス推進室部長)および事務局より、アンケート調査結果(中間集計)の概要、それを踏まえた提言書案の説明を行い、審議に移った。

会議を進行する勝野副会長

委員からは、「さまざまな問題を丁寧に解説しており、分かりやすい内容である」「コロナ危機に関して、どの部分に焦点をあてていくかが重要」「中部圏として独自性のある提言にしていく必要がある」など、建設的な意見が活発に提起された。

今後、これらの意見を踏まえて検討を進め、1月に最終案を審議し、2月度の正・副会長会および総合政策会議に上程する予定である。

（調査部　二村 晃太郎）

会員入会のお知らせ

12月7日(月)開催の総合政策会議において承認された新入会員をご紹介いたします。

■愛知国際会議展示場株式会社
[登録者]代表取締役社長　Morgan　Chaudeler(モルガン　ショドゥレール)
[所在地]常滑市セントレア五丁目10-1　[TEL]0569〈38〉2361